

第四次産業革命に向けたリスクマネー供給に関する研究会

第1回議事要旨

日時:平成29年10月18日(水) 8時30分～11時00分

場所:経済産業省 本館17階 国際会議室

出席者:松田座長、富山副座長、秋池委員、出雲委員、江川委員、岡委員、仮屋蘭委員、田中委員、樋口委員、柳川委員、山田委員

討議テーマ:

- ① グローバルなリスクマネーの流れの中で、特に意識すべき動きは何か。
- ② 第四次産業革命を牽引する産業創出に向けて、官民ファンドを含めた我が国のリスクマネー供給機能はどうあるべきか。
- ③ グローバルベンチャーを創出するエコシステムの形成に向けて、リスクマネー供給の観点から検討すべき課題は何か。

議事要旨:

事務局及びゲストスピーカー等よりプレゼンテーションの後、討議を行った。委員からの主な御意見は以下のとおり。

- 開業率は上がってきたが、ベンチャーキャピタルの投資対象となるレベルの企業はまだまだ少ないのではないだろうか。
- 若者だけではなく、大企業にいたようなシニア人材もベンチャーには必要。また利益配分の側面から、発明発案された技術に対する権利関係を明確化することが重要。
- 官民ファンドは前例の無い先進的な事例を行い、民間が進出できるようにすることが大事。その目的が達成出来れば、官はその分野から離れるべきである。また、リターンも当然大事だが、失敗事例を含めた分析結果等の経験値を共有・蓄積していくこともその役割のひとつとされている。
- 遅れているからキャッチアップするという発想も重要だが、日本の個別性・特異性を考えることも重要である。海外事例を研究することは重要だが、創造性も大事である。
- ベンチャー投資については、2桁億円規模の資金の出し手が少ない。成長段階で下手にIPOしてしまうと成長を阻害する可能性がある。
- 人材や経営アドバイスなどのエコシステムが重要。シリコンバレーのベンチャーキャピタルでは、経営アドバイスや人材紹介の機能がセットになっている。エコシステム整備のための政策も同時に行う必要がある。
- 市場の規律が重要である。日本において開業率は増加してきているが、廃業率はあまり変わらず、上場しても鳴かず飛ばずの企業が多い。IPOハードルが低く、証券会社が早期の上場を促している。廃業率が高まると、その会社にいた人材がベンチャーに回るという循環が起こる。

- 政府の資金を個別ベンチャーに投じるのはハードルが高い。官民ファンドは民業圧迫回避と利益獲得を両立させる必要がある。加えて、監督機能が厳重であり、機動性が低くコストもかかる。そのため、リスクが少ないとみられており、かつ相対的に資金が不足しているレーターステージに集中してはどうか。
- 資本市場の環境は変化しており、株式市場でやるべきことと、そうでないことが出てきており、この構造に日本が追いついていないのではないかと。上場を目指さなくても、むしろ上場しない方が資金は集まる・成長できるというモデルは昔にはなかった。
- 官か民かで分けて考えるのではなく、本質的に求められている大きなパイプを作り資金を流すことが重要なのではないかと。
- 優秀な理系の技術者や体育会系・文系の営業マンは多いが、マーケティングや戦略を立てられる人材が日本には少ない。
- IT やデジタル分野でユニコーンベンチャーを生み出している米中では、スピードや規模が桁違いである。そのため日本は、スピードが遅くとも他国が簡単に真似できない分野に注力するよう、戦略ガイダンスを策定する必要があるのではないかと。
- IT やメディカル、ヘルスケア系ベンチャーの買収価格は高騰している。加えて、買収後数年は利益を生まず、IFRS を導入していない場合はのれんも償却しなければならず、財務を圧迫するが、将来のために買収する必要があるというジレンマが日本企業にはある。米だともう少しサイズを刻んで買収するのが一般的だが、日本では一足飛びにベンチャーに手を出している。
- リスクマネーをどうするのか考えることは大事だが、同時に、もう少し広い観点から、日本の資金全体の流れを、リスクを取る方向に変えていくことが必要ではないかと考えている。金利の低い預金や政策投資株式、株式持ち合いなどの形で滞留している資金を、どのようにリスクをとる資金に変えていくかを考えないといけない。
- シリコンバレーのエコシステムは参考にはなる。同じものを作る必要はないが、同様に広い観点からの総合的な対策が必要。
- 東京に資金が集まっているが、東京の投資家は地方のベンチャー企業をあまり知らない。また、地域金融機関は地方ベンチャーに対する支援やコンサルが不十分であるように感じる。
- 日本の強みは医療・素材・宇宙等であるが、これらは地方大学が強い分野でもある。しかしながら、地方大学発のベンチャー企業は減っている。地方で良い技術を持っている所に資金を供給するための施策が必要。
- ユニコーン企業が出ない背景について、日米における制度の差も影響しているのではないかと。米国のIPOラチェット(ラチェット条項)のようなものが日本でも出来れば、グロースキャピタルが投資しやすい状況になる。
- 地域金融機関は様々なファンドを地方に作っており、そこに資金が貯まっている。各地域の実情を熟知している地域金融機関を支援したり、協調することが重要。
- 技術系ベンチャーの投資においては技術の目利きが重要で、目利きが出来る人材が意思決定の権限を持つ必要がある。

- 従来の官民ファンド議論では、投資対象が日本企業であると思い込んでいるが、エコシステム自体がグローバルになっているので、投資対象企業の国籍はあまり問題にならないのではないか。

お問い合わせ先:

経済産業政策局 産業再生課・産業資金課

電話:(産業再生課)03-3501-1560・(産業資金課)03-3501-1676

FAX:(産業再生課)03-3501-0229・(産業資金課)03-3501-6079